

令和 6 年 9 月 19 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12698

研究課題名（和文）次世代型ジャーナリズムのファンドレイズをめぐる調査研究

研究課題名（英文）A Study of the Fundraising Trends for Journalism in the Digital Age

研究代表者

小川 明子 (Ogawa, Akiko)

名古屋大学・情報学研究科・准教授

研究者番号：00351156

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究においては、主に3つの成果を上げることができる。1点目は、これまでほとんど明らかにされてこなかった、海外、特に東アジアにおける小規模ジャーナリズムの成立要件とマネタイズ、支援体制の調査からモデルを示し、海外との研究連携を進めたことである。2点目は、日本国内においても、主にローカルメディアの空白地域における市民の自発的とも言える行政監視型ジャーナリズム活動に着目し、その可能性と課題について、概況を学会や論文等において明らかにしたことである。3点目に、状況を広く公開して実務家とも提携し、国内外の小規模行政監視型メディアの研究・支援体制のネットワークを構築し始めていることが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

マスメディアの縮小による「ニュース砂漠」への危機感が世界的に露わになる中で、本研究では、日本で新たに生まれた住民主導・ボランティア型行政監視ジャーナリズムの存在を明らかにするとともに、そもそも自治体レベルの行政監視がマスメディアによっても十分になされて存在してこなかったことも提起した。また、これまで論じられてこなかったヨーロッパや東アジアでの独立ジャーナリズムの収益構造や支援体制を明らかにした。今後は、海外で行われているような、ローカルジャーナリズムの支援体制ネットワークの構築を研究面から支援するとともに、成果を書籍等を出版することで、同様の活動を志す人びとを後押しすることを目指す。

研究成果の概要（英文）：In this study, we have achieved three main outcomes.

Firstly, it investigates and presents a current state of small-scale journalism overseas, particularly in East Asia, in terms of history of establishment, monetisation and support systems, which has been largely unexplored.

The second outcome is that we have identified and highlighted the emergence of citizen-led watchdog journalism activities in regions where local media are scarce in Japan. We have discussed the potential and challenges of these activities in academic conferences and publications. The third outcome is that, based on these findings, we have begun to build a network for research and support systems for small-scale watchdog media, both nationally and internationally, which extends beyond the scope of this research.

研究分野：コミュニティメディア論

キーワード：ジャーナリズム 権力監視 行政監視 エンゲージド ジャーナリズム マネタイズ ファンディング
ハイパーローカル 資金調達

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2018年、ノースカロライナ大学の調査チームは、自らの地域新聞を持たないエリアを「ニュース砂漠」と表現し、2000年代以降の拡大状況に警鐘を鳴らした(Abernathy, 2018)。米国をはじめとする世界では、目まぐるしいローカル・ニュース企業の買収が進むとともに、巨大ネット企業によるインターネット広告の増加で、砂漠はさらに広がると指摘されたが、Pew Research Center(2018)の調査によれば、71%の米国市民が、地域新聞の財政的困難に気付かずにいるという状況にあった。日本においても同様の状況が始まりつつあったが、ファンディングに関するまとまった研究はほとんど見当たらない状況で研究が始まった。

2. 研究の目的

本研究では、ポスト・トゥルース時代において、より重視されるべきジャーナリズム活動を、いかなる財源モデルで支えることができるかという問いのもと、その歴史と現状を明らかにし、世界各地で模索される事例をもとに、日本型のモデルを提示することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、ポスト・トゥルース時代において、より重視されるべきジャーナリズム活動を、いかなる財源モデルで支えることができるかという問いのもと、4つの方向性から研究を進めた。一点目は欧米におけるジャーナリズム再構築の動きを関連文献と事業体へのヒアリング調査によって分析することである。この件に関しては、文献が比較的整っている北米に関しては文献によって、また当時、先行研究が手薄であったヨーロッパ(英国と北欧)を中心にフィールドを設定し、ヒアリング調査を行なった。二点目に日本のマスメディアとオルタナティブメディアの概況を辿ることである。この件に関しては、共同研究者の酒井、土屋の両名に尽力いただき取りまとめた。三点目に関しては、文化的近接性を有する韓国と台湾について、文献調査とヒアリング調査を行なった。そして最後に、この研究を通じて、日本における「ニュース砂漠」状況に関して個人が手弁当でメディアを立ち上げる「ハイパーローカル」なジャーナリズム活動の様子が浮かび上がってきたため、ヒアリング調査を行い、その状況について取りまとめを行った。

4. 研究成果

1) 欧米におけるジャーナリズム再構築状況

・アメリカの現状：非営利モデルの模索

アメリカの研究では、財団をベースとした助成で成り立たせる非営利組織としてのジャーナリズムが次世代モデルとして模索されてきた。鍵となるのはジャーナリズムを公共財としてみなす視座である。公共財とは、誰かの消費が他の人の消費の妨げにならない財やサービスを指す。ニュースはその内容を別の人に無償で伝えることができ、対価を支払わない人にも情報が伝わるためにフリーライダー問題を起こしやすく、ビジネスとして成立しづらい。しかし、ニュースは誰かが消費することによって、周りや社会全体が良い影響を得るような価値材でもある(神野, 2019)。ネット上には無料の「ニュース」が溢れ、オンラインニュースに課金して購読する読者は多くない。ロイターの「デジタルニュースレポート 2023」によれば、オンラインニュースに課金している人の割合は、レポートで挙げられている西欧中心の20か国中、平均で20%、北欧でもおよそ20-40%程度である。収入のオンライン化に成功した媒体としては、米国のニューヨーク・タイムズや、英国のガーディアンが挙げられるが、ガーディアンやニューヨークタイムズは英語という圧倒的影響力を背景に、世界的事象を扱うグローバルメディアであることから、この事例が日本、とりわけ小規模メディアに適用できるとは考え難い。一方、一般住民の関与を深める「エンゲージド・ジャーナリズム」の試みは、リソース収集等において参考になる可能性もある。

・イギリス：メンバーシップモデルと多様なサポート

日本と同様、オンラインニュースへの課金率が9%で20か国中最下位と低く、公共放送と民間放送が並立するイギリスの事例を見てみよう。イギリスでも、「Cairncross Review(2019)」によってニュース砂漠化の告発がなされ、アカデミアや業界、社会的危機感が強い。なかでも大学は支援をめぐる中心的アクターの一つである。調査報道ジャーナリズムを支援する「調査報道センター(Centre for Investigative Journalism)」は、寄付だけでなく、ロンドン大学ゴールドスミス校の支援や授業の提携などによっても成立している。また、カーディフ大学の「コミュニティ・ジャーナリズムセンター(Centre for Community Journalism)」は、調査、支援活動とともに、ローカルメディア実践者や一般市民に向けたコースも展開している。同様の試みは例えばスウェーデンのリンネ大学にあるFojoなどでも行われている(小川, 2022d)。

慈善団体も強い関心を持って関わっている。NESTAは、小さなハイパーローカルメディアの支援策を検討するプロジェクトを運営し、研究報告書を掲載している。また公共放送BBCは、地域メディアが雇用する記者の給料をBBCが肩代わりするローカル民主主義リポーター制度、BBCの映像素材を参加機関がオンライン用に使える「News Hub」、BBCの記者と地域メディアの出自

者からなるデータジャーナリズムの専門チームの構成など、間接的支援をおこなっている（田中・青木, 2019）。

デジタル時代に新たに生まれたユニークな地域ニュースサイトとして、教育水準が高く、リベラルな都市、ブリストルで運営される「**ブリストル・ケーブル**」を調査した。財団からの助成金と2700名の支援メンバーの寄付によって構成されるハイパーローカルメディアで、メンバーシップ型のモデルとして世界で参照される。支援者とのミーティングやイベントを重視し、その関心によって、取材内容（調査報道など）が決まる。ウェブニュース配信とともに、新たな購読者を増やし、地域問題の存在を知らせるためにタブロイド新聞も配布する（小川, 2022a）。同様のメンバーシップに基づくメディアとしては、オランダの **De Correspondent** や、デンマークの **zetland** などがある（小川, 2022c）。イギリスは、国家的介入が少ないリベラルモデル（Hallin&Mancini, 2004）とされる。公共放送と民間放送が並立し、財団の力もアメリカと比べると小さく、ジャーナリストのプロフェッショナリズムをめぐる状況を別にすれば、日本と似た状況にあるが、大学や財団、公共セクターの支援体制が示唆的である。またメンバーシップモデルが成立するためには、民主主義やジャーナリズムの意義が十分に理解されている必要があることにも気付かされる。

・北欧：報道助成金モデル

北欧は、国家的な支援が大きく、ジャーナリズムのプロフェッショナリズムが高い民主的コーポラティズムに基づくモデル（Hallin&Mancini, 2021）だといえる。その基礎となるのが、「報道助成金」である。ヨーロッパ諸国においては、早くからジャーナリズムを「公共財」「価値材」として捉え、直接・間接的な財政支援が政府において試みられてきた。とりわけ北欧はその割合が高い。スウェーデンでは、全報道機関を対象に、比較的容易に報道助成金が認可されるという。また、付加価値税の減免などといった間接助成もある（Allern&Pollack, 2017）。北欧の報道助成金モデルから見えてくるのは、ジャーナリズムが安定的なファンディングのもとで成り立つためには、国民がジャーナリズムの意義と課題を十分に理解していることが必要不可欠だということだ。ジャーナリズムを安定させる上で、報道助成金のような直接的・間接的国家的負担は望ましいものの、権力側が報道機関の設立や運営の基盤を握ることにもなる危険性があるからだ。日本でも、政府主導の「地域情報化」を経て作られた第三セクター方式の地域メディアがある。比較的安定した運営を可能にする一方で、行政批判や議会批判がしにくくなるという問題もある。さらに、**枚方や尼崎などでは、議会によって簡単に局が閉鎖に追い込まれる事態も出ており、自律的な運営の難しさに繋がるジレンマも有する。コミュニティFMは昨今、社会福祉法人や一般財団法人による設立も見られ、安定的な財源を求めて多様な財源が模索されており、参考に**なる（小川, 2022b）。

2) 日本のメディア事業概況

・マスメディア

日本でオンラインニュースに課金している人の割合は9%と、イギリスと並んで20か国中最低である。2000年の段階で新聞の総発行部数が5370万、一世帯あたりの新聞購読数が1.13だったのに対し、2022年現在では発行部数が3180万、0.53と劇的に減少している。そうした減少傾向にあって、2010年から20年に従業員数が20%減少している。編集部門の減少は比較的抑えられているものの、デジタル部門の人員数は4%と少ないことが特徴的である（酒井, 2021）。また新聞社は、購読料の減少を補う形で、戦後国有地払い下げで得た一等地を活用した不動産事業や、読売新聞の配送網を生かしたマクドナルド配達事業など、報道以外の事業収益を求める動きについても整理した（Ogawa, Sakai, & Tsuchiya, 2023）。しかしこれらが積極的に収入の主軸になるとは考えづらく、可能な限りの現状維持を目指して工夫が重ねられている状態である。また社会やアカデミアの動きもほとんど見られず、政策的にも放置されている。なお、日本の公民や現代社会の教科書ではジャーナリズムやマスメディアの権力監視機能にはほとんど触れられていない。この点は今後の課題であるが、こうした教育における無知が日本におけるジャーナリズムの関心を押し下げている可能性があることもわかった（小川, 2022g）。

3) 東アジアの状況：台湾と韓国

・台湾：メンバーシップモデルの独立メディア

台湾は、東アジアのデジタル化先進国であるとともに、政治に対する関心が高い地域である。一方で、購読率や視聴率を上げるフェイクニュースやネイティブ広告がメディアの問題として大きく取り沙汰されてもおり、だからこそオルタナティブ・メディアへの関心が高まっている側面もある。こうした中で一定の存在感を示しているのが「**報導者**」である。現在は、財団法人（日本のNPOにあたる）として、48名の専任スタッフを抱え、年間8225万台湾ドル（4億円程度）を賄っている。7300人による寄付や書籍、他メディアとのコラボ記事企画が主たる収益源だ。報導者の特徴は、多メディア化とデザインである。ウクライナ戦争など、人びとが関心を持つべきニュースに関しては、本やポッドキャストなどのメディアで広く伝えている。またデザイナーを抱え、ウェブサイトや報告書などをスタイリッシュにまとめており、若者や女性にもアプローチできているのが特徴である（小川, 2024b, 鄧・小川, 2024）。

社会運動を中心に記録する「**公庫**（公民行動映像資料庫）」は、文字通りそのアーカイブ性を

特徴とする。社会運動の流れを記録、アーカイブすることで理解しやすくなる(鄧,2024)。公庫は寄付を集める際に、書籍化や講演が役立ったという。コンテンツのマルチメディア展開によって関心層を巻き込んでいくことの重要性に気付かされる事例だ。いずれも、社会的な問題を多くの人に知らせることができなくなるためにペイウォール型ではない。日本の5分の1の人口である台湾で、サポーターの規模が大きいことに驚かされる。

・韓国：公的支援と市民株主モデル

まず、韓国言論財団の存在が示唆に富む(小川,2023d)。政府広報のコンサルタントの役割を担うことで資金を獲得し、その一部を活用して、ジャーナリズムや言論活動をめぐる研究活動、ジャーナリズム活動の振興やメディア企業の経営革新、ジャーナリストの再教育や市民のメディアリテラシー向上などを幅広く担う基金管理型準政府機関である。中でも2004年3月に成立した「地域新聞発展支援特別法」が参考になる。この法律は、「地域新聞の健全な発展基盤を形成し、世論の多元化、民主主義の実現、及び地域社会の均衡的な発展に寄与すること」を目的とする。こうした背景から、韓国では2020年代に入っても日刊紙の創刊が続いており、韓国におけるニュース購読は、Naverなどのポータルを介したニュース消費へと移行し、「熟読率」は急降下しているものの、韓国の新聞購読部数はさほど減少していない。財団では、全体で年間4000万米ドルベースのジャーナリズム支援が行われているが、そのうち5分の1程度が地域新聞関連の支援だ。調査研究、記者の研修や教育をめぐる支援、記事資料のデジタル化やデジタル機器のレンタル支援、そして疎外されがちな人びとの購読料支援、地域新聞を活用したメディアリテラシー教育の支援などで、2020年には総額約7.9億円の支援が支払われている。法の制定にあたっては地域新聞の経営者らによるロビイングがあったとされるが、その際、地域の新聞を読むことから疎外されがちな人びとに情報を伝えることが掲げられ、現在も各種福祉施設や独居老人などの購読料が財団から支払われる仕組みになっている。

ソウルから高速バスで2時間弱の唐津(タンジン)で展開される「唐津時代」は、市民が株主となって設立されたハンギョレ新聞に倣って、150名の株主によって設立され、現在では900人にまで増加。一人当たり日本円で1万円から10万円程度出資している。現在、有料購読は4000部、価格は1ヶ月7000ウォン(700円程度)で、宅配、または郵便で届けられる。現在の収入は広告料と購読料が7:3の割合で、他に自治体委託の研究収入や事業収入があり、黒字経営だ。教員や農業従事者など、地域住民20名による理事会、そして疑問がわいた際に相談できる専門家100名による諮問委員会が設置されている。フラットな組織体制ゆえに株主総会などにおいて運営の難しさもあるが、独立性という点ではいい使命感と緊張感があるという。

また、韓国で高く評価されているのが権力と対峙する調査報道メディア「NewsTapa(ニュース打破)」である。二放送局を解雇、左遷された公共放送の記者たちによって、2012年から活動を始めた。当初は労働組合の支援を受け、映像配信から始めたが、市民からの自発的支援が始まって、2013年に韓国調査報道センター(Korean Center for Investigative Journalism)を設立。現在は自社サイトとソーシャルメディアで映像や記事を配信している。独立性を確保するため、広告には一切頼らないのが特徴で、基本的に収入は会員46000人からの月額平均1000円から1500円程度、多い場合は月額10万円程度の会費で運営されている。収入は日本円で9億円程度。会費以外には、著書やドキュメンタリー映画の収入やグッズ販売が全体収入の10%ほどを占める。政権に疑惑が生じれば生じるほど、また調査報道記事を出せば出すほど関心を集め、支援が集まるという。

4)日本のオルタナティブメディア：生まれつつあるハイパーローカルジャーナリズム

日本のオルタナティブ・ジャーナリズムは、西洋、あるいは韓国や台湾と比べても、桁違いに規模が小さい。福島問題などを継続的に扱っているOurPlanet-TVは、認定NPO法人として、他NPOからの受託事業を中心に、個人の寄付で運営がなされている稀有な例である。2021年2月現在、会員数は250名。運営費も会員数も、後述する韓国、台湾と比較すると一桁小さい。その背景には、ジャーナリズムに関する関心の低さに加え、独立メディアの存在と意義が十分市民に知られていないことがあるだろう。海外の事例でも触れたように、この事例からは教育の問題が指摘できる。さらに、代表の白石草は、メディア・情報発信分野で応募できる適切な助成金の少なさも指摘する。

一方、県域紙より小さな地域新聞がどの程度減少しているかを概観するデータは、管見の限り見当たらなかったが、茨城県の事情を調査した岩佐(2022)によれば、1960-80年代にかけては30前後あった地域紙があったようで、2022年の段階では2紙となっている。筆者も静岡県をベースに調査を行ったが、某地域新聞のインタビューでは「お悔やみをのせた数だけ購読者数が減っていく」状況にあると聞いた(Ogawa, Sakai&Tsuchiya, 2023)。過疎化に伴う人口や広告主減少で、地域新聞の存続が危ういと同時に、マスメディアの支局閉鎖も続いている。

こうした状況下で、「ウォッチドッグ大津」と「屋久島ポスト」は、地域で立ち上がった行政監視型メディアの先進事例といえる。いずれも資金調達に関してはほぼボランティアとして成り立っている。必要となるのはウェブ構築費と情報公開請求費用程度というが、それでも年間数万から数十万に及ぶ。屋久島ポストに関しては、クラウドファンディングも行ったが、思ったような成果は得られなかったという。代表の武田剛は、世界遺産としてのイメージと、行政監視のイメージが合わなかったと分析する。一時期欧米にはジャーナリズムに特化したプラットフォーム

ームも生まれたが、現在は閉鎖されている。編集権で混乱をきたすとの指摘(Hunter, 2015)もある一方、調査報道などにおける特定のテーマに対してなどにおいて有効であるほか、取材者と支援者の結びつきを生み出し、取材者のプロデューサー感覚を涵養するという議論もある(Aitamurto, 2011, Cha, 2020)。今後、こうしたメディアをいかに維持していくかが次の課題だといえる。

5) 提言

結論から述べれば、世界中見渡しても、唯一の「解」といえるモデルはまだ見つかっておらず、社会的・文化的背景をもとに複合的な財源を確保しながらトライアルが続いている。その中で日本における最適解としてさしあたり提言できることは以下の3点である。

まず、1) 地方紙などのマスメディアにおいては、従来型の購読料、広告料モデルに加え、メンバーシップ型やクラウドファンディング型を適宜取り入れることである。メンバーシップは、イベントや講演会の開催などでメンバーが活動に対して愛着を持つことでもある。後述するようにジャーナリズムやメディアへの理解が各国と比較しても乏しい日本の状況で会費を募ることは難しい。しかし逆に言えば、より読者・視聴者の生活や要望に目を向けるエンゲージド・ジャーナリズムや、地域の問題解決を進める原動力としてのソリューション(コンストラクティブ)ジャーナリズムへと発展させる可能性も有している。

続いて、2) 多様なサポートネットワークを構築すること必要性である。日本では、これまでの日本の地域メディアや屋久島ポストの例などで明らかなように、地域社会内のネガティブな問題を地域内から発することは、周囲の目を恐れる住民にとってはきわめて難しい。また一般のオーディエンスに理解されるほどのプレゼンスを有しているものは限られる。YouTubeなどの映像化による収益化も考えられなくはないが、安定した収入、あるいは資金が必要になったときに申請できるジャーナリズム活動を対象とした助成金も少ない。こうした状況を改善するためには、専門的課題に対応できるアカデミアや同業種による講座や相談ネットワーク、ウェブサイトや運営システムなどのテクノロジーの標準化や問題に対応できる技術支援ネットワークが必要だろう。また助成金や順当な配分を目指すロビイング活動等にもネットワークが活用されるのではないだろうか。

最後に、3) フランスやオーストラリアで試みられているようなグローバル・プラットフォームに対してニュース分担金の支払いを求めていくことである(Forbes, 2021.2.16)。さらにもう一点、欠かせないことは、ジャーナリズムのファンディング、ひいてはジャーナリズムそのものを成立させるために、ジャーナリズムをめぐるリテラシーが市民に浸透することが不可欠である。特に、中学・高校の教科書におけるジャーナリズムの記載は驚くほど小さい。教科書の中に、民主主義社会におけるジャーナリズムの必要性をしっかりと書き込んでいくという作業も必要になるのではないだろうか。

参考文献情報等詳細は、「次世代型ジャーナリズムのファンドレイズをめぐる調査研究報告書」(<https://nagoya.repo.nii.ac.jp/records/2011165>)をご参照いただきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 ニュース砂漠とメディア・リテラシー：ジャーナリズムのリソース調達という視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア情報リテラシー研究	6. 最初と最後の頁 127-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 299
2. 論文標題 ハイパーローカルジャーナリズムを支援する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 297
2. 論文標題 多様化するコミュニティFMの運営形態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 291
2. 論文標題 コミュニティ・メディアとクラウドファンディング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 366
2. 論文標題 読者・視聴者を「サポーター」に(特集 メディアと信頼)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒井 信	4. 巻 13-1
2. 論文標題 現代日本の新聞産業の現状と収益構造の変化に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学国際日本学研究	6. 最初と最後の頁 39-55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 841
2. 論文標題 「権力監視の意義を説く教育の空白：送り手にも求められるメディアリテラシー」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新聞研究	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 「ニュース砂漠とメディア・リテラシー」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア情報リテラシー研究4(1), pp127-147.	6. 最初と最後の頁 127-147
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00030050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 明子	4. 巻 307号
2. 論文標題 「韓国におけるジャーナリズムと支援制度」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ogawa,A. Sakai,M.&Tsuchiya,Y.	4. 巻 -
2. 論文標題 Funding Public Interest Journalism in Japan: An Overview, Full Paper presented at IAMCR 2023	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 https://nagoya.repo.nii.ac.jp/record/2009688/files/IAMCR2023_ogawa.pdf	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄧 博文・小川 明子	4. 巻 309号
2. 論文標題 「台湾における非営利ジャーナリズムと資金調達」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ogawa,A. Sakai,M.&Tsuchiya,Y.
2. 発表標題 Funding Public Interest Journalism in Japan: An Overview
3. 学会等名 International Association for Media and Communication Research 2023 (9-13 July 2023, Lyon, France) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小川 明子
2. 発表標題 ニュース砂漠と地域ジャーナリズム；住民による行政監視活動の課題と展望
3. 学会等名 日本メディア学会2023春季大会ワークショップ
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小川 明子
2. 発表標題 ニュース砂漠と地域ジャーナリズム：NPO法人「ニュースつくば」を事例として
3. 学会等名 日本メディア学会2023秋季大会ワークショップ
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ウェブサイトによる情報発信 デンマークの新興音声ジャーナリズム Zetland https://mediaconte.net/ogawa/2022/09/zetland/ サステナブル・ジャーナリズムを支える仕組み https://mediaconte.net/ogawa/2022/09/sustainablejournalism/ プリストル・ケーブル：コミュニティにおけるデジタル・ジャーナリズム https://mediaconte.net/ogawa/2022/09/bristolcable/ 韓国News Tapa https://mediaconte.net/ogawa/2023/11/%e9%9f%93%e5%9b%bd-news-tapa/ 韓国のハイパーローカルメディア「唐津時代」https://mediaconte.net/ogawa/2023/12/tanjinshide/ 韓国言論振興財団 https://mediaconte.net/ogawa/2023/12/koreapressfoundation/ 台湾の独立ジャーナリズム「報導者」 https://mediaconte.net/ogawa/2024/02/taiwanthereporter/ 台湾のオルタナティブメディア 公庫 https://mediaconte.net/ogawa/2024/03/%e5%8f%b0%e6%b9%be%e3%81%ae%e3%82%aa%e3%83%ab%e3%82%bf%e3%83%8a%e3%83%86%e3%82%a3%e3%83%b4%e3%83%a1%e3%83%87%e3%82%a3%e3%82%a2%e3%80%80%e5%85%ac%e5%ba%ab</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	土屋 祐子 (Tsuchiya Yuko)	桃山学院大学・国際教養学部・准教授	
	(80458942)	(35402)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	酒井 信 (Sakai Makoto) (90439232)	明治大学・国際日本学部・専任准教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関